

これではくらしも景気もよくなりません

「経済危機対策」

15兆円

入り口は大企業へのバラマキ 出口は消費税増税！

政府の「経済危機対策」は、果たして庶民のくらしをまもることにつながるのでしょうか。

失政への反省なく、 輸出大企業応援

急激な日本経済の落ち込み。「内需ないがしろ」、極端な「外需・輸出だのみ」と、大企業による「派遣切り」「下請けいじめ」が原因。ところが今回の対策には、失政への反省も大企業の無法をただす姿勢もありません。

むしろ、「エコカー」や省エネ家電の買い替え促進など輸出大企業（自動車や電機産業）応援の施策が盛り込まれました。ムダな大型公共事業も目立ちます。

社会保障抑え込み 変わらず

1年限りの子ども手当など、庶民の暮らしの施策は期限付き。社会保障予算2200億円削減路線など根本は変わりません。減税は、一部の資産家にしか恩恵のない住宅取得のための贈与税軽減や大企業向けです。

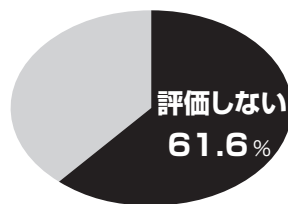


とんでもない！

底なしの負担増

ばらまきの財源は国債の大量発行。そのツケが消費税増税——これでは庶民はやってられません。国民の多数は増税反対です。

2011年からの消費税増税



「読売」2月10日付

追加経済対策の主な内容

【緊急的な対策(4.9兆円)】

- ▽雇用対策(1.9兆円)
 - *ワークシェアリング導入企業への雇用調整助成金
- ▽金融対策(3兆円)
 - *中堅・大企業向け危機対応融資枠の拡大

【成長戦略(6.2兆円)】

- ▽低炭素革命(1.6兆円)
 - *電気自動車など「エコカー」買い替えに補助金
- ▽健康長寿(2.0兆円)
- ▽底力発揮、インフラ整備(2.6兆円)
 - *整備新幹線の完成前倒し
 - *「スーパー中枢港湾」の機能強化
 - *羽田空港の滑走路延伸

【安心と活力実現(4.3兆円)】

- 【減税(0.1兆円)】
 - *住宅取得のための時限的な贈与税軽減

消費税…

「社会保障のため」は、ウソ、偽りです

消費税導入から20年。政府は導入の時も、5%に上げた時も「社会保障のため」といいました。しかしよくなった福祉があったでしょうか。それでは消費税はどこへ？ 法人税の減収や軍事費増の穴埋めでした。政府のいう「社会保障のため」は、まったくの偽りです。

213兆円

消費税収額
(1989～2009年度)

法人3税の減収額
(1990～2009年度)

182兆円

軍事費の増額
（増減は2000年度）

21.4兆円

日本共産党
のばして

経済政策転換を

日本共産党は、「大企業・大銀行応援」の経済政策から、国民のくらしを応援し景気悪化から国民生活を守る政策への転換を訴えています。

雇用を守り人間らしく働くルールを実現

大企業の無法な派遣切り・首切りをストップ。派遣労働を自由化した派遣法を改正して人間らしく働くルールを実現します。



安心できる社会保障でくらしをささえます

自公政権が「構造改革」で削減した社会保障費1兆6200億円を復活させ、後期高齢者医療制度の廃止、国保料を1人年1万円引き下げ、子どもの医療費無料化、介護保険料・利用料の減免、障害者福祉の「応益負担」の廃止——などを実現します。

農林漁業の振興・中小企業の応援を

農林漁業への価格保障・所得補償 小企業予算を現行の0.37%から2%、で再生と自給率向上をはかります。中 1兆円に増やし応援します。

消費税増税ストップ！家計応援の減税を

くらしや福祉の財源は、消費税増税に頼らず、年間5兆円の軍事費などムダにメスを入れ、行き過ぎた大企業・大資産家への減税をただし応分の負担を求めることで十分に可能です。

